

# この用紙は両面印刷でお使いください。

令和 年 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式  
(附則第二条の四関係)

令和 年 月 日 佐賀市長 殿	整理番号	
住 所	フリガナ	
	氏 名	印
	個人番号	
電話番号	性 別	男 ・ 女
	生年月日	

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合には、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

令和 年 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名

佐賀市



# ワンストップ特例申請書 添付資料 貼付台紙

以下のA、Bいずれかのパターンで、確認資料を貼り付け、申請書と一緒にご提出ください。  
※不備がある場合はメール、電話にてご連絡します。

## A マイナンバーカードをお持ちの方

マイナンバーカードの表面と裏面の写しを貼ってください。

(マイナンバーカードの表面の写し)



(マイナンバーカードの裏面の写し)



## B マイナンバーカードをお持ちでない方 (①と②を提出ください)

①通知カードの表面の写しもしくは住民票 (マイナンバーの記載されたもの) の写し

(通知カードの表面の写し)  
※裏面に記載がある場合は裏面の写しも提出ください。



もしくは

(マイナンバーを記載された住民票の写し)

② 身分証の写し



- 公的機関発行の顔写真付き本人確認書類
  - ・ 運転免許証、パスポート、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害保険福祉手帳、在留カード、特別永住者証明書 **いずれか1つの写し**※写真が表示され、氏名、生年月日が確認できるようコピーしてください。
- 上記の本人確認書類をお持ちでない場合は、次のいずれか2つの写し
  - ・ 健康保険証、年金手帳、児童扶養手当証書、税金、公共料金の領収書、納税証明書、印鑑登録証明書など

※提出後に氏名や住所の変更があった場合は、必ず変更申請が必要です。



## 【ご注意ください】

### 注1

ワンストップ特例申請書は《寄附した翌年の1月10日(必着)まで》に、ご提出が必要ですので、早めの送付をお願いします。

また、申請後に氏名や住所変更など申請書の記載事項に変更がある場合にも、1月10日までに変更届出をお願いします。

**※提出期限に間に合わない場合は確定申告の手続きをしていただくことになります。**

### 注2

以下の方はワンストップ特例を申請しても適用されません。

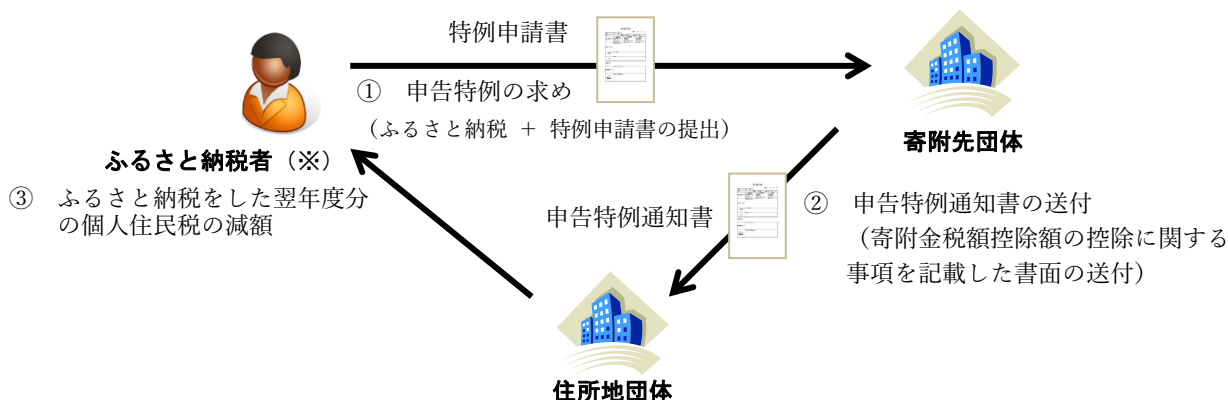
- 医療費控除の申告などのため確定申告をした、又は住民税の申告をした
- 6団体以上にワンストップ特例を申請した
- 寄附した翌年の1月1日の住所地が申請書に記載された市町村でなくなったにも関わらず、変更の届出がされていない

### その他注意

- ◆各サイトなどで自ら特例申請書を作成、提出された場合は、寄附受納書に同封している申請書は提出不要です。
- ◆本人確認資料の添付が必要ですが、別紙の貼付台紙の内容をよく確認してください。
- ◆特例申請書受付済通知や書類不備などのご連絡はメール・電話にて行います。  
なお、メールアドレスの登録のない方は書面にて通知、ご連絡します。

### (参考) ふるさと納税ワンストップ特例制度の概要

- (※)
- ・確定申告が不要な給与所得者等が対象
  - ・5団体以内のふるさと納税の場合



記入例

提出日を記入して下さい。

令和 ● 年 ● 寄附分

市町村民税  
道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

忘れずに押印して下さい。

令和 ● 年 ● 月 ● 日 佐賀市長 殿	整理番号	
住所 〒840-8501 佐賀市栄町1-1	フリガナ	サガ タロウ
	氏名	佐賀 太郎
	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
電話番号 090-1234-5678	性別	男 (女)
	生年月日	昭和 ● 年 ● 月 ● 日

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

マイナンバーをご記入下さい。

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1)  
(注2)

※印字されている部分は間違いがないか確認し、違う場合は二重線で消し、訂正をお願いします。

異なる。) について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 ● 年 ● 月 ● 日	●●●●円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による控除を受けることができない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税の申告の特例に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告をしない方のみチェックして下さい。

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数が5以下であると見込まれます。

今年ふるさと納税をした自治体数が5自治体以内の方のみチェックして下さい。

(切り取らないでください。)

令和 ● 年 ● 寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

※添付資料につきましては、【貼付台紙】をご確認ください。

住所	
氏名	殿

受付団体名

佐賀市